

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)



会社名 株式会社 ヤマウ
コード番号 5284

上場取引所
本社所在都道府県

平成17年11月18日
JASDAQ
福岡県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 権藤 勇夫
氏名 中村 健一郎
TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,404	(9.3)	16	(-)	18	(-)
16年9月中間期	4,029	(-)	△ 314	(-)	△ 340	(-)
17年 3月期	11,021		238		213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	23	(-)	5	15	2	73
16年9月中間期	△ 293	(-)	△ 53	76	—	—
17年 3月期	404		76	75	48	01

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結)

(普通株式) 17年9月中間期 4,507,660株 16年9月中間期 5,454,460株 17年3月期 5,270,299株

(優先株式) 17年9月中間期 2,000,000株 16年9月中間期 338,797株 17年3月期 1,167,123株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,555	854	10.0	56	38
16年9月中間期	9,255	122	1.3	△ 87	60
17年 3月期	9,557	834	8.7	52	04

(注) 期末発行済株式数(連結)

(普通株式) 17年9月中間期 4,507,660株 16年9月中間期 5,454,460株 17年3月期 4,507,600株

(優先株式) 17年9月中間期 2,000,000株 16年9月中間期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	966	△ 6	△ 274	1,087
16年9月中間期	△ 396	△ 110	261	907
17年 3月期	△ 679	873	△ 944	401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,660	369	311

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円00銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	4,507,660	5,454,460	5,270,299
優先株式	2,000,000	338,797	1,167,123

「期末発行済株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	4,507,660	5,454,460	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000	2,000,000

「1. 平成17年9月期の連結業績」指標算式

- 1株あたり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

- 1株あたり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成17年9月期の連結業績予想」指標算式

- 1株あたり予想当期純利益（通期）

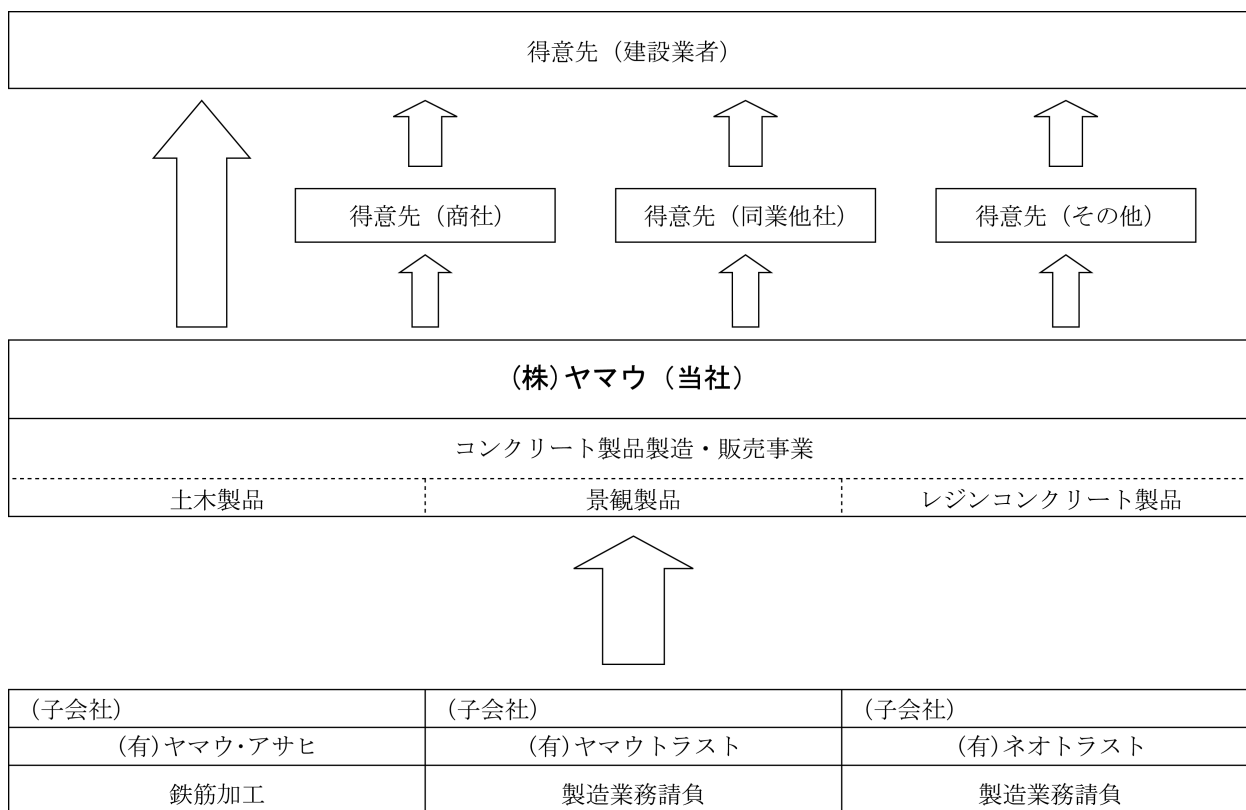
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（当中間期末）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社（有限会社ヤマウ・アサヒ、有限会社ヤマウトラスト、有限会社ネオトラスト）で構成されており、主にコンクリート製品の製造販売事業を営んでおります。

子会社の有限会社ヤマウ・アサヒは、コンクリート製品用の鉄筋加工業務を行っております。又、子会社の有限会社ヤマウトラストおよび有限会社ネオトラストは、コンクリート製品の製造業務の請負を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、社会の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定いたしました。当計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

〈平成21年3月期目標〉

1. 財務体質の目標	株主資本比率	15.0%
	総資産回転率	1.0回
2. 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0%以上
	1株あたり当期純利益	115円以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境下において、中長期経営戦略として、下記の事項を掲げております。

①風土改革と人材の育成

②営業面について

イ. 地域No.1を目指す

ロ. 継続的商圏の確立

③生産面について

イ. ローコスト体質への転換

ロ. 品質管理体制の強化

④財務基盤の強化

⑤技術・商品開発の強化

(5) 会社の対処すべき課題

当社が属するコンクリート製品業界にいおきましては、災害復旧による特需はあったものの、基調としては、今後も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境下で当社は、平成16年度を初年度とする5ヵ年の「新中期経営計画」を策定しております。当計画では、「収益性の改善」、「財務体質の改善」を計画の柱と位置付け、策定以来当計画の目標達成を最重要課題として取り組んでおります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け設備投資が緩やかに増加し、又、個人消費にも明るさが見えるなど緩やかながらも回復傾向にありました。

一方で当社グループが属するコンクリート製品製造業界におきましては、建設投資が下げ止まる兆しも見えず、同業者間の過当競争に歯止めはかからぬまま依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、前連結会計年度より本格実行しております「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の達成に向け、改革の柱である営業戦略の強化及びコスト削減に鋭意努力し、市場変化を意識した経営への転換に努めてまいりました。

又、それらの効果に加えて災害復旧工事の特需とあいまった結果、当中間連結会計年度の売上高は44億4百万円（前中間連結会計年度 40億29百万円）、経常利益は18百万円（前中間連結会計年度 経常損失3億40百万円）、中間純利益は23百万円（前中間連結会計年度 中間純損失2億93百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少により資金は増加し、当中間連結会計期間末には、10億87百万円（前中間連結会計期間9億7百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億66百万円（前中間連結会計期間3億96百万円減少）となりました。これは、仕入債務の減少や、たな卸資産の増加により資金は減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6百万円（前中間連結会計期間1億10百万円減少）となりました。これは、有形固定資産売却による収入1億9百万円及び投資有価証券の売却による収入54百万円がありましたが、全工場において、主として型枠の更新及び新規製作や生産設備更新等、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億74百万円（前中間連結会計期間2億61百万円増加）となりました。これは、長期借入金の約定返済2億74百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業の縮減傾向

当社グループは、公共事業に依存する割合が（売上高の90%から95%）高く、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資の縮減傾向で、信用不安の状態が続いて、債権の貸倒れ発生割合が高くなり、少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造化での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格上昇などの懸念はあるものの、上半期に引き続き設備投資や個人消費が堅調に推移することが期待されることから、緩やかながらも経済の回復基調は続くものと想定されます。しかしながら、当社グループが属するコンクリート製品製造業界におきましては、公共投資の低迷から引き続き低調な動きになることが想定され、同業者間の熾烈な過当競争は続くものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き「新中期経営計画」の達成に向け、営業戦略の強化、コスト削減を積極的に図り利益確保に努める所存でございます。

通期の連結業績につきましては、売上高116億60百万円、経常利益3億69百万円、当期純利益3億11百万円となる見通しであります。なお、これにより当期末において繰越損失は解消される見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		907,517		1,087,200		401,752	
2 受取手形及び売掛金	※2,4	2,776,003		2,971,757		4,974,077	
3 有価証券		799		799		799	
4 たな卸資産		1,611,144		1,564,384		1,149,156	
5 その他	※5	107,037		88,143		196,219	
6 貸倒引当金		△64,853		△80,340		△113,306	
流動資産合計		5,337,649	57.7	5,631,945	65.8	6,608,699	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		810,647		643,970		666,531	
(2) 機械及び装置		462,015		475,817		483,517	
(3) 土地		2,022,600		1,178,109		1,180,697	
(4) その他		305,848		352,964		308,679	
有形固定資産合計		3,601,111	38.9	2,650,862	31.0	2,639,426	27.6
2 無形固定資産		32,014	0.3	32,753	0.4	33,532	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	630,945		542,669		578,793	
(2) 貸倒引当金		△346,174		△302,992		△303,006	
投資その他の資産 合計		284,771	3.1	239,676	2.8	275,786	2.9
固定資産合計		3,917,897	42.3	2,923,292	34.2	2,948,746	30.9
資産合計		9,255,547	100.0	8,555,238	100.0	9,557,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,531,897		1,670,420		2,276,540		
2 短期借入金	※2	1,010,000		200,000		324,000		
3 賞与引当金		112,241		99,668		83,486		
4 その他		483,080		467,439		600,644		
流動負債合計		3,137,219	33.9	2,437,528	28.5	3,284,670	34.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,409,300		4,738,600		4,888,700		
2 退職給付引当金		484,005		468,596		470,940		
3 その他		101,682		53,621		76,347		
固定負債合計		5,994,987	64.8	5,260,818	61.5	5,435,988	56.9	
負債合計		9,132,206	98.7	7,698,346	90.0	8,720,659	91.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,165	0.0	2,728	0.0	2,190	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		800,000	8.6	800,000	9.3	800,000	8.4	
II 資本剰余金		300,000	3.2	300,000	3.5	300,000	3.1	
III 利益剰余金		△992,080	△10.7	△271,142	△3.1	△294,375	△3.1	
IV その他有価証券 評価差額金		25,263	0.3	36,434	0.4	40,101	0.4	
V 自己株式		△11,007	△0.1	△11,129	△0.1	△11,129	△0.1	
資本合計		122,175	1.3	854,163	10.0	834,596	8.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,255,547	100.0	8,555,238	100.0	9,557,446	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※5		4,029,835	100.0		4,404,486	100.0		11,021,482	100.0	
II 売上原価			3,077,614	76.4		3,148,715	71.5		8,160,947	74.0	
売上総利益			952,221	23.6		1,255,771	28.5		2,860,535	26.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,266,776	31.4		1,239,199	28.1		2,622,439	23.8	
営業利益			—	—		16,571	0.4		238,095	2.2	
営業損失			314,555	△7.8		—	—		—	—	
IV 営業外収益											
1 受取利息			21			1			23		
2 受取配当金			2,747			2,573			3,254		
3 その他			42,842	45,610	1.1	42,155	44,730	1.0	100,890	104,168	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			53,139			39,610			97,435		
2 その他			18,148	71,287	1.7	3,288	42,898	1.0	31,589	129,024	1.2
経常利益			—	—		18,404	0.4		213,239	1.9	
経常損失			340,232	△8.4		—	—		—	—	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			3,412			308,059		
2 貸倒引当金戻入額			68,477			15,953			14,624		
3 投資有価証券売却益			89	68,566	1.7	28,731	48,097	1.0	9,313	331,997	3.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		138			850			96,336		
2 固定資産除却損	※4		9,297			2,236			14,838		
3 たな卸資産評価損			—			10,428			1,905		
4 災害損失			—			17,730			—		
5 リース中途解約損			—			—			14,479		
6 その他			316	9,751	0.3	1,061	32,306	0.7	282	127,841	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			—	—		34,194	0.7		417,395	3.8	
税金等調整前中間 純損失			281,417	△7.0		—	—		—	—	
法人税、住民税 及び事業税			15,228			11,818			16,447		
法人税等調整額			△3,053	12,174	0.3	△1,469	10,348	0.2	△4,189	12,257	0.1
少数株主利益			—	—		613	0.0		666	0.0	
少数株主損失			358	△0.0		—	—		—	—	
中間(当期)純利益			—	—		23,233	0.5		404,471	3.7	
中間純損失			293,233	△7.3		—	—		—	—	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,718,740		300,000		1,718,740
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行	300,000	300,000	—	—	300,000	300,000
III	資本剰余金減少高						
1	利益剰余金への振替額	500,000		—		500,000	
2	欠損填補のための 資本準備金取崩額	1,218,740	1,718,740	—	—	1,218,740	1,718,740
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		300,000		300,000		300,000
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△3,733,808		△294,375		△3,733,808
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—		23,233		404,471	
2	その他資本剰余金 からの振替額	500,000		—		500,000	
3	資本準備金取崩による 増加額	1,218,740		—		1,218,740	
4	資本減少による 欠損填補額	1,318,060	3,036,800	—	23,233	1,318,060	3,441,271
III	利益剰余金減少高						
1	中間純損失	293,233		—		—	
2	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少額	1,838	295,072	—	—	1,838	1,838
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		△992,080		△271,142		△294,375

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△281,417	34,194	417,395
2 減価償却費		113,491	118,926	247,605
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△93,957	△30,980	△88,672
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		112,241	16,182	83,486
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△11,490	△2,343	△24,554
6 受取利息及び受取配当金		△2,770	△2,575	△3,278
7 支払利息		53,139	39,610	97,435
8 投資有価証券売却損益 (益:△)		△89	△28,731	△9,313
9 有形固定資産売却損益 (益:△)		—	△2,562	△211,861
10 固定資産除却損		9,297	2,236	14,838
11 無形固定資産売却損益 (益:△)		138	—	138
12 事業構造改革損失引当金の 減少額		△122,620	—	△122,620
13 売上債権の増減額 (増加:△)		1,622,507	2,000,571	△534,827
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△386,354	△415,228	75,633
15 未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	△4,822	—
16 その他流動資産の増減額 (増加:△)		14,201	27,697	9,862
17 その他固定資産の増減額 (増加:△)		9,558	937	8,776
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		△884,091	△606,119	△139,448
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△52,224	—	△31,114
20 その他流動負債の増減額 (減少:△)		△393,168	△83,962	△287,793
21 その他固定負債の増減額 (減少:△)		△32,448	△19,296	△66,366
小計		△326,057	1,043,732	△564,679
22 利息及び配当金の受取額		2,768	2,574	3,279
23 利息の支払額		△65,319	△57,911	△110,034
24 法人税等の支払額		△7,785	△22,142	△7,785
営業活動による キャッシュ・フロー		△396,395	966,253	△679,220

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	—	△799
2 有価証券の売却による収入		5,010	—	5,807
3 有形固定資産の取得 による支出		△127,915	△168,989	△255,577
4 有形固定資産の売却 による収入		—	109,150	1,075,214
5 無形固定資産の取得 による支出		△787	△1,171	△4,242
6 無形固定資産の売却 による収入		19	—	19
7 投資有価証券の取得 による支出		△1,201	△49	△1,201
8 投資有価証券の売却 による収入		282	54,491	41,570
9 短期貸付金の回収 による収入		1,890	—	1,890
10 その他		12,523	△61	10,923
投資活動による キャッシュ・フロー		△110,176	△6,630	873,605
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		266,000	—	266,000
2 長期借入金の返済による 支出		△5,000	△274,100	△1,211,600
3 子会社設立に伴う 少数株主による払込収入		750	—	750
4 自己株式の取得による支出		—	—	△122
5 少数株主への配当金の支払 額		—	△75	—
財務活動による キャッシュ・フロー		261,750	△274,175	△944,972
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△244,822	685,447	△750,587
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,151,291	401,752	1,151,291
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		1,048	—	1,048
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		907,517	1,087,200	401,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 連結子会社のうち、新規連結会社である有限会社ネオトラストは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社数 0社 有限会社セーカ中央は、平成16年4月1日付で当社保有の持分の全部を譲渡しており、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	—	持分法を適用した会社数 0社 有限会社セーカ中央は、平成16年4月1日付で当社保有の持分の全部を譲渡しており、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②税効果会計 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,100千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ1,100千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,278,636千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,037,144千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,943,138千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">119,272千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671,477千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">44,741千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,949,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,991,531千円</td></tr> </table> <p>2 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,010,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,409,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,419,300千円</td></tr> </table>	受取手形	119,272千円	建物	671,477千円	構築物	545千円	機械及び装置	44,741千円	土地	1,949,976千円	投資有価証券	205,518千円	計	2,991,531千円	短期借入金	1,010,000千円	長期借入金	5,409,300千円	計	6,419,300千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,201千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">517,801千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,057千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">168,916千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,941,369千円</td></tr> </table> <p>2 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,938,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,201千円	建物	517,801千円	構築物	505千円	機械及び装置	38,057千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	168,916千円	計	1,941,369千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,738,600千円	計	4,938,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">535,878千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">41,078千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,117,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">194,225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,989,413千円</td></tr> </table> <p>2 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">324,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,888,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,212,700千円</td></tr> </table>	受取手形	100,231千円	建物	535,878千円	構築物	524千円	機械及び装置	41,078千円	土地	1,117,475千円	投資有価証券	194,225千円	計	1,989,413千円	短期借入金	324,000千円	長期借入金	4,888,700千円	計	5,212,700千円
受取手形	119,272千円																																																													
建物	671,477千円																																																													
構築物	545千円																																																													
機械及び装置	44,741千円																																																													
土地	1,949,976千円																																																													
投資有価証券	205,518千円																																																													
計	2,991,531千円																																																													
短期借入金	1,010,000千円																																																													
長期借入金	5,409,300千円																																																													
計	6,419,300千円																																																													
受取手形	100,201千円																																																													
建物	517,801千円																																																													
構築物	505千円																																																													
機械及び装置	38,057千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	168,916千円																																																													
計	1,941,369千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,738,600千円																																																													
計	4,938,600千円																																																													
受取手形	100,231千円																																																													
建物	535,878千円																																																													
構築物	524千円																																																													
機械及び装置	41,078千円																																																													
土地	1,117,475千円																																																													
投資有価証券	194,225千円																																																													
計	1,989,413千円																																																													
短期借入金	324,000千円																																																													
長期借入金	4,888,700千円																																																													
計	5,212,700千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">29,636千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,629千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,244千円</p>																																																												
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">92,463千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	92,463千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">58,618千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	58,618千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">349,242千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">67,422千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	349,242千円	受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	92,463千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	58,618千円																																																													
受取手形割引高	349,242千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																																													
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 266,207千円 給料 388,914千円 賞与引当金 繰入額 51,656千円 退職給付費用 38,146千円 賃借料 134,298千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 341,187千円 給料 371,723千円 賞与引当金 繰入額 36,610千円 退職給付費用 28,949千円 賃借料 120,147千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 728,974千円 給料 752,813千円 賞与引当金 繰入額 34,907千円 退職給付費用 62,071千円 賃借料 261,770千円
—————	※2 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 21,486千円 機械及び装置 69千円 土地 286,503千円 合計 308,059千円
※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 138千円	※3 固定資産売却損の内訳 土地 850千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 15,752千円 土地 80,446千円 その他 138千円 合計 96,336千円
※4 固定資産除却損の内訳 構築物 101千円 機械及び装置 9,195千円 合計 9,297千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,805千円 その他 431千円 合計 2,236千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 162千円 機械及び装置 12,410千円 その他 2,265千円 合計 14,838千円
※5 当社グループの売上高は季節 的変動が著しく、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい相 違があります。	※5 当社グループの売上高は季節 的変動が著しく、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい相 違があります。	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>907,517千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,087,200千円</u>	現金及び預金勘定 <u>401,752千円</u>
現金及び現金同等物 <u>907,517千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,087,200千円</u>	現金及び現金同等物 <u>401,752千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造・販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造・販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造・販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 (機械及び装置)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,880</td> <td>113,137</td> <td>539,662</td> <td>377,937</td> <td>1,036,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>630</td> <td>32,648</td> <td>296,279</td> <td>124,756</td> <td>454,314</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>9,955</td> <td>93,784</td> <td>—</td> <td>103,740</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,250</td> <td>70,533</td> <td>149,598</td> <td>253,180</td> <td>478,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">249,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 74,070千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,899千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,880	113,137	539,662	377,937	1,036,617	減価償却累計額相当額	630	32,648	296,279	124,756	454,314	減損損失累計額相当額	—	9,955	93,784	—	103,740	中間期末残高相当額	5,250	70,533	149,598	253,180	478,562	1年以内	249,833千円	1年超	353,810千円	合計	603,643千円	支払リース料	158,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	30,291千円	減価償却費相当額	111,538千円	支払利息相当額	23,899千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 (機械及び装置)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,880</td> <td>133,684</td> <td>637,460</td> <td>385,865</td> <td>1,162,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,470</td> <td>50,388</td> <td>261,759</td> <td>201,998</td> <td>515,616</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>8,635</td> <td>61,274</td> <td>—</td> <td>69,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,410</td> <td>74,660</td> <td>314,426</td> <td>183,866</td> <td>577,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">241,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">630,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 21,842千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,774千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,880	133,684	637,460	385,865	1,162,890	減価償却累計額相当額	1,470	50,388	261,759	201,998	515,616	減損損失累計額相当額	—	8,635	61,274	—	69,910	中間期末残高相当額	4,410	74,660	314,426	183,866	577,363	1年以内	241,127千円	1年超	388,936千円	合計	630,063千円	支払リース料	158,774千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円	減価償却費相当額	122,333千円	支払利息相当額	21,050千円	減損損失	—千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産 (機械及び装置)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,880</td> <td>111,201</td> <td>638,924</td> <td>387,937</td> <td>1,143,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,050</td> <td>44,372</td> <td>380,045</td> <td>163,550</td> <td>589,017</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>9,814</td> <td>80,064</td> <td>—</td> <td>89,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,830</td> <td>57,014</td> <td>178,814</td> <td>224,386</td> <td>465,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">577,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 40,653千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326,447千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">63,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,688千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計	千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,880	111,201	638,924	387,937	1,143,943	減価償却累計額相当額	1,050	44,372	380,045	163,550	589,017	減損損失累計額相当額	—	9,814	80,064	—	89,878	期末残高相当額	4,830	57,014	178,814	224,386	465,046	1年以内	237,726千円	1年超	340,142千円	合計	577,869千円	支払リース料	326,447千円	リース資産減損勘定の取崩額	63,708千円	減価償却費相当額	245,700千円	支払利息相当額	44,688千円	減損損失	—千円
		有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計																																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5,880	113,137	539,662	377,937	1,036,617																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	630	32,648	296,279	124,756	454,314																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	—	9,955	93,784	—	103,740																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	5,250	70,533	149,598	253,180	478,562																																																																																																																																																						
1年以内	249,833千円																																																																																																																																																										
1年超	353,810千円																																																																																																																																																										
合計	603,643千円																																																																																																																																																										
支払リース料	158,485千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	30,291千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	111,538千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	23,899千円																																																																																																																																																										
減損損失	—千円																																																																																																																																																										
	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5,880	133,684	637,460	385,865	1,162,890																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	1,470	50,388	261,759	201,998	515,616																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	—	8,635	61,274	—	69,910																																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	4,410	74,660	314,426	183,866	577,363																																																																																																																																																						
1年以内	241,127千円																																																																																																																																																										
1年超	388,936千円																																																																																																																																																										
合計	630,063千円																																																																																																																																																										
支払リース料	158,774千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,811千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	122,333千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	21,050千円																																																																																																																																																										
減損損失	—千円																																																																																																																																																										
	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 「その他」 (車両及び運搬具)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウエア)	合計																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5,880	111,201	638,924	387,937	1,143,943																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	1,050	44,372	380,045	163,550	589,017																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	—	9,814	80,064	—	89,878																																																																																																																																																						
期末残高相当額	4,830	57,014	178,814	224,386	465,046																																																																																																																																																						
1年以内	237,726千円																																																																																																																																																										
1年超	340,142千円																																																																																																																																																										
合計	577,869千円																																																																																																																																																										
支払リース料	326,447千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	63,708千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	245,700千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	44,688千円																																																																																																																																																										
減損損失	—千円																																																																																																																																																										

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	799	△0
③ その他	—	—	—
計	799	799	△0
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	177,233	219,622	42,389
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	177,233	219,622	42,389

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
計	2,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	799	△0
③ その他	—	—	—
計	799	799	△0
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	119,460	180,593	61,132
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	119,460	180,593	61,132

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
計	2,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	799	△0
③ その他	—	—	—
計	799	799	△0
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	145,170	212,454	67,283
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	145,170	212,454	67,283

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
計	2,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 △87円60銭	1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 52円04銭
1株当たり中間純損失 53円76銭	1株当たり中間純利益 5円15銭	1株当たり当期純利益 76円75銭
潜在株式調整後 潜在株式調整後 1 1株当たり 株当たり中間純利 中間純利益 益については、中 間純損失であるた め、記載しており ません。	潜在株式調整後 2円73銭 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 48円01銭 1株当たり 当期純利益
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損 失 293,233千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純損失 293,233千円 普通株式の期中平均株式数 5,454,460株	中間連結損益計算書上の中間純利 益 23,233千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 23,233千円 普通株式の期中平均株式数 4,507,660株 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた中間純利 益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 第1回優先株式 4,000,000株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 該当事項はありません。	連結損益計算書上の当期純利益 404,471千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 404,471千円 普通株式の期中平均株式数 5,270,299株 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 第1回優先株式 3,154,387株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、当中間連結会計期間において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)の同意を得ております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、当中間連結会計期間より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、北部九州地区における物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予算管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当中間連結会計期間末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地のうち、旧浜松工場の売却は完了いたしました。他の物件並びに投資有価証券についても引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、金融機関から支援を受け前連結会計年度において債務株式化を実行するとともに、現在も、一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、前連結会計年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに工場・ラインの統廃合による内部原価の削減を計画に従って実行しております。今後も更なる工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、前連結会計年度において資本金及び資本剰余金の取り崩しによる欠損填補並びに債務株式化の実施による財務体質の強化を図りました。又、当中間連結会計期間末までに本州からの事業撤退による遊休不動産をはじめとする売却可能な資産の処分を進め、有利子負債の圧縮を実行いたしております。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、前連結会計年度において取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実現するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、当連結会計年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネジメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の補填に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当連結会計年度末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしました。投資有価証券については引き続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
土木製品	2,331,713	5.2
景観製品	47,023	62.5
レジンコンクリート製品	207,991	68.4
合計	2,586,728	9.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
土木商品	889,847	△6.6
景観商品	46,057	△37.4
レジンコンクリート商品	1,286	26.0
合計	937,192	△8.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
製品	土木製品	3,078,851	17.9
	景観製品	121,188	△24.4
	レジンコンクリート製品	181,787	5.8
	計	3,381,828	14.9
商品	土木商品	966,618	△3.9
	景観商品	54,651	△31.4
	レジンコンクリート商品	1,387	29.0
	計	1,022,658	△5.9
合計		4,404,486	9.3

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。